

同時資料提供
大阪府政記者会
大阪経済記者クラブ
大阪商工記者会

お問合せ先	大阪府商工労働部 (大阪産業経済リサーチセンター) 経済リサーチグループ 天野、小川 Tel: (06) 6210-9937 E-mail: shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp
-------	--

## 大阪府景気観測調査結果（平成23年7～9月期）

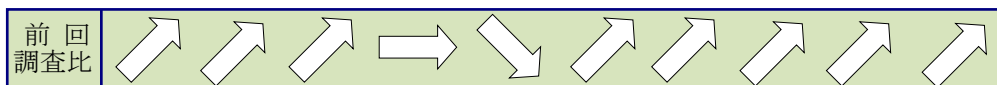
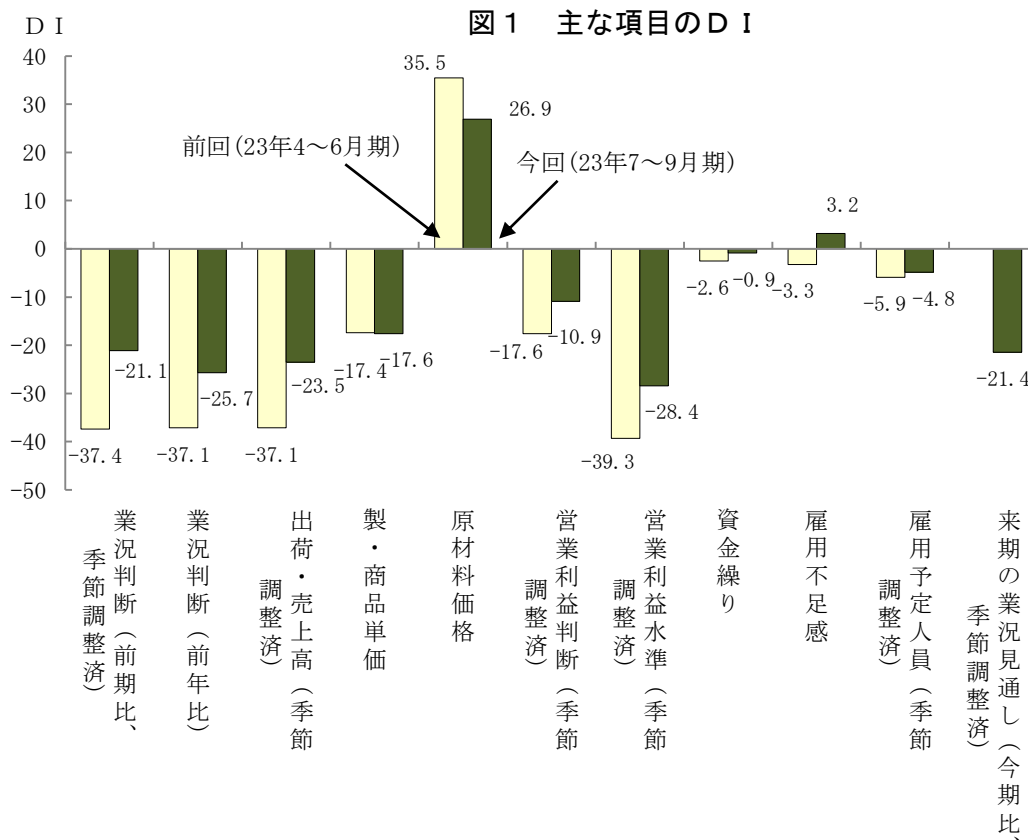
商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。平成23年7～9月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済局のウェブサイト

<http://www.city.osaka.lg.jp/keizaikyoku/page/0000002583.html> をご覧ください。

### 景気は持ち直しているものの、先行き不透明な状態にある

業況判断D Iは、東日本大震災の影響がみられた前回に比べると、節電や円高の影響が懸念されたものの、マイナス幅が縮小し、持ち直している。出荷・売上高、営業利益判断や利益水準、雇用などで改善傾向がみられ、設備投資は下げ止まっている。今後は、先行き不透明感から足踏み状態が続くと見込まれる。



## [調査の方法]

1. 調査対象 : 府内の民営事業所  
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く。)
2. 調査方法 : 郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期 : 平成23年9月上旬
4. 回答企業数 : 1,606社

## 業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	566	41.2	30.5	12.5	10.3	5.5
非製造業	1,040	60.4	18.4	10.0	7.1	4.1
建設業	173	71.8	14.1	5.3	4.1	4.7
情報通信業	33	34.4	34.4	21.9	9.4	0.0
運輸業	68	38.5	20.0	20.0	13.8	7.7
卸売業	238	49.4	23.6	14.8	8.9	3.4
小売業	178	75.4	14.6	2.9	2.9	4.1
不動産業	58	84.5	10.3	5.2	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	70	66.2	13.2	8.8	10.3	1.5
サービス業	222	53.9	19.8	11.1	9.2	6.0
全業種計	1,606	53.6	22.7	10.9	8.2	4.6

## 規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	137	8.7
中小企業	1,442	91.3
不明	27	

## 地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	849	52.9
北大阪地域	166	10.3
東大阪地域	309	19.2
南河内地域	64	4.0
泉州地域	218	13.6

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 23年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員D Iについて、季節調整値を用いている。季節調整は年初に行っており、翌年に遡及改訂される場合がある。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。

D Iは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査結果]

1. 企業の業況判断 … 業種別・規模別とも持ち直している

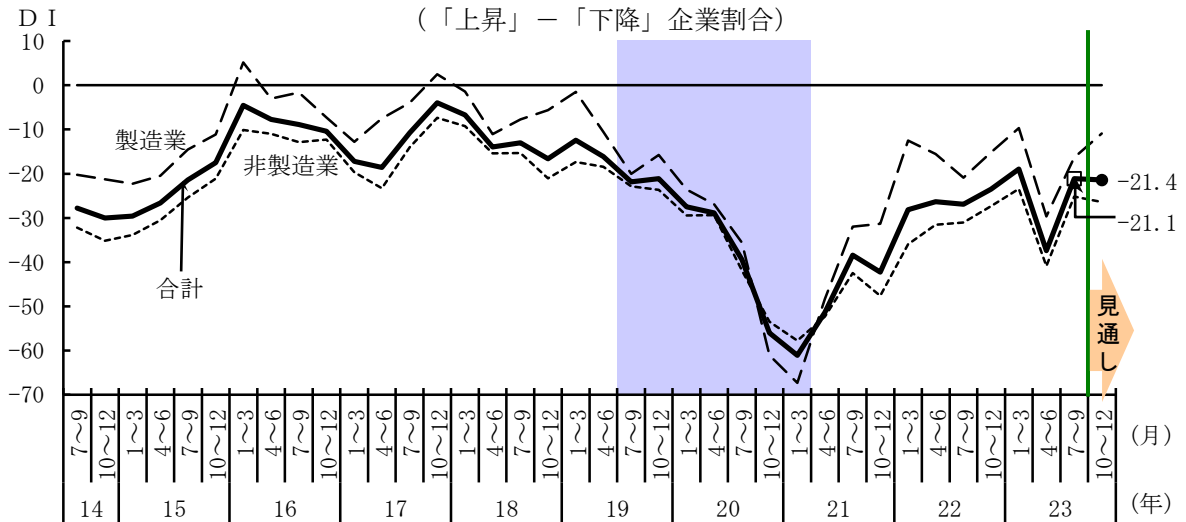
■平成23年7～9月期の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）  
： -21.1

○前回（23年4～6月期）調査比：16.3pt

製造業	13.3pt	非製造業	15.8pt
大企業	22.5pt	中小企業	15.7pt

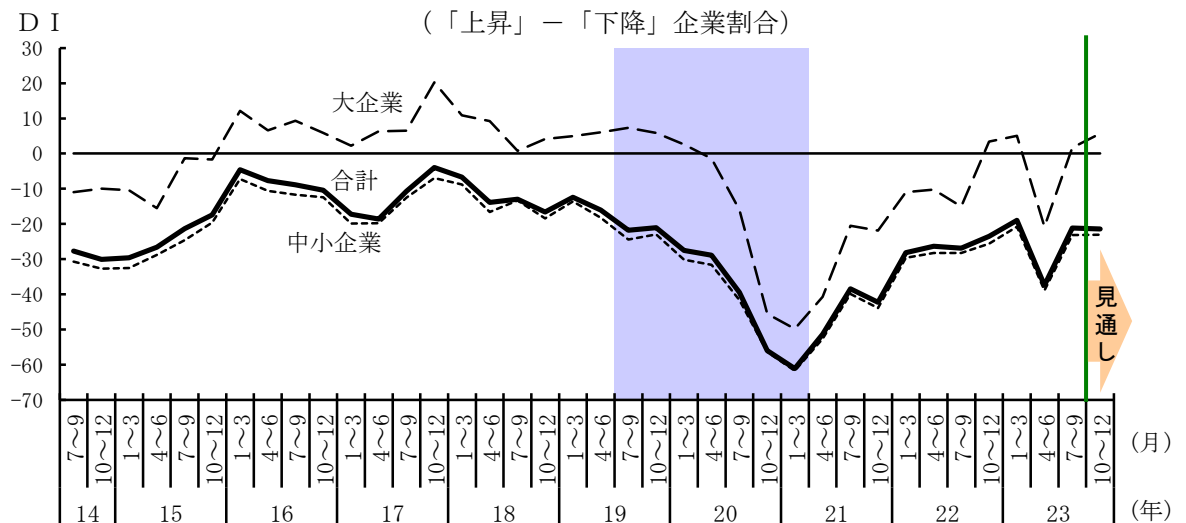
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図3 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「季節的要因」が最も多い。「内需の回復」「輸出の回復」などが減少。
下降要因	「原材料価格やコストの上昇」が増加、「内需の減退」「他社との競合状況」が減少

(注) 23年4～6月期の調査より、それまでの「輸入品の増減」にかえて「その他」を新設。

図4 上昇となった要因（2つまでの複数回答）

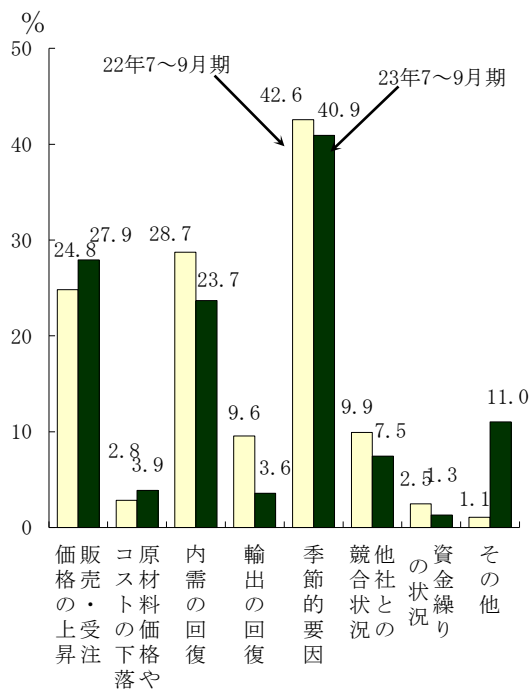
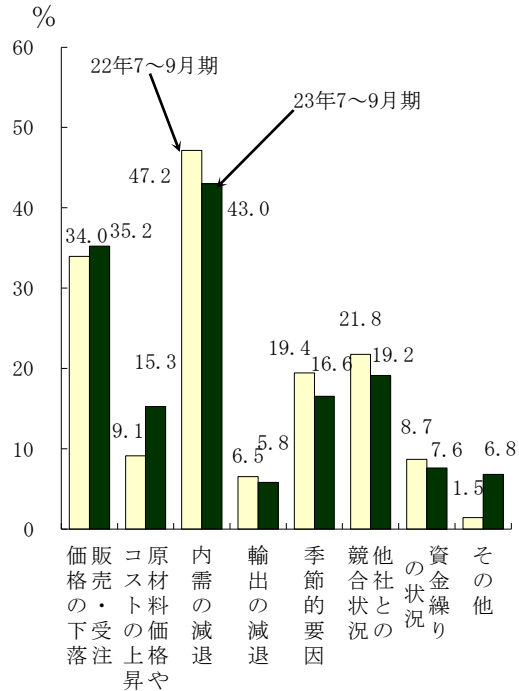


図5 下降となった要因（2つまでの複数回答）



2. 出荷・売上高 … マイナス幅が縮小し、大企業では売上増に転じる企業が多い

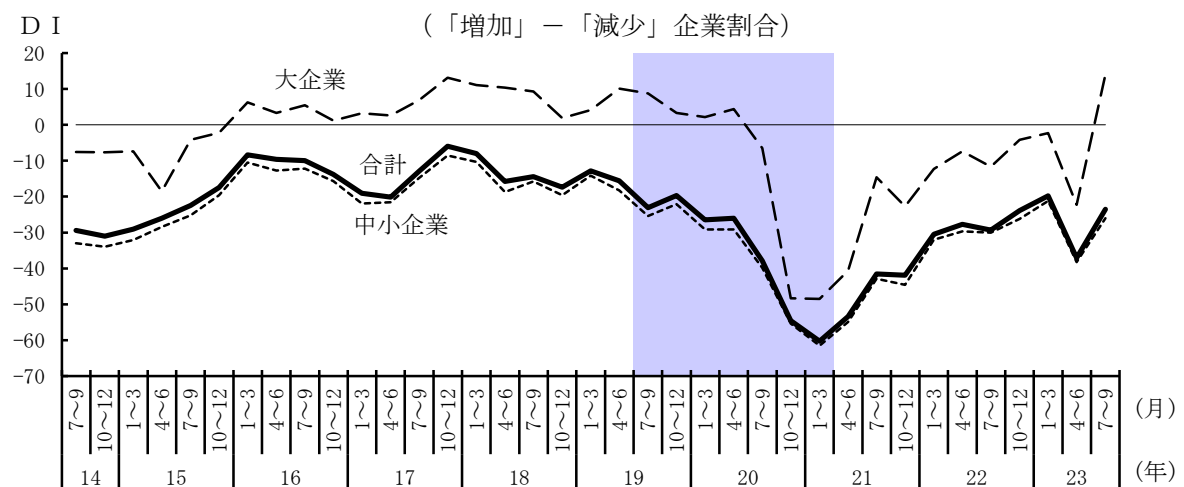
■出荷・売上高D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－23.5

○前回調査比：13.5pt

製造業	12.0pt	非製造業	13.5pt
大企業	36.3pt	中小企業	12.2pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図6 出荷・売上高D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

### 3. 製・商品単価及び原材料価格 … 製・商品単価は横ばい、原材料価格は低下に転じた

■製・商品単価D I (「上昇」-「下落」企業割合) : -17.6

○前回調査比 : ▲0.3pt

製造業	0.9pt	非製造業	▲0.9pt
大企業	0.7pt	中小企業	0.2pt

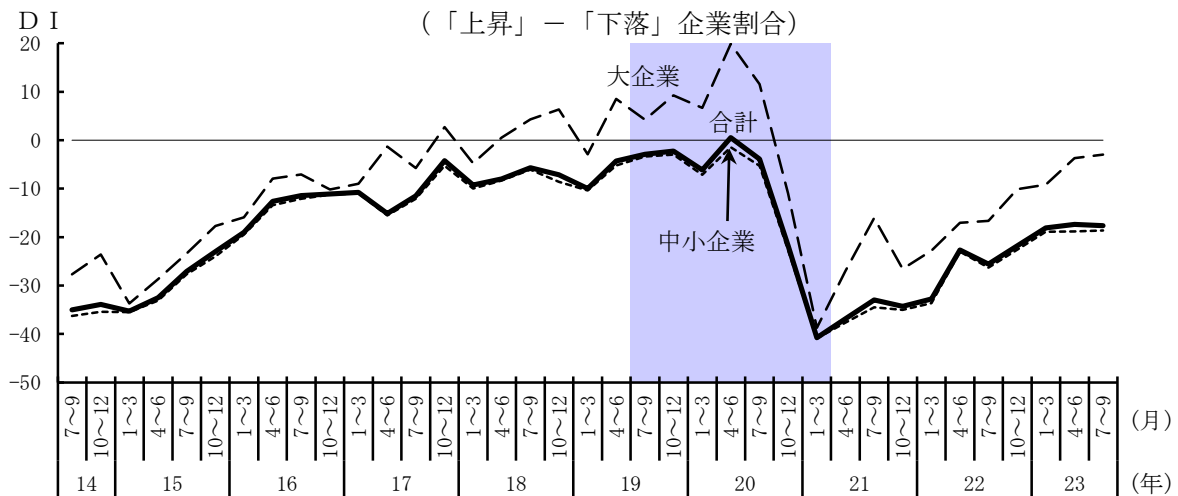
■原材料価格D I (「上昇」-「下落」企業割合) : 26.9

○前回調査比 : ▲8.6pt

製造業	▲10.4pt	非製造業	▲7.5pt
大企業	▲5.5pt	中小企業	▲8.4pt

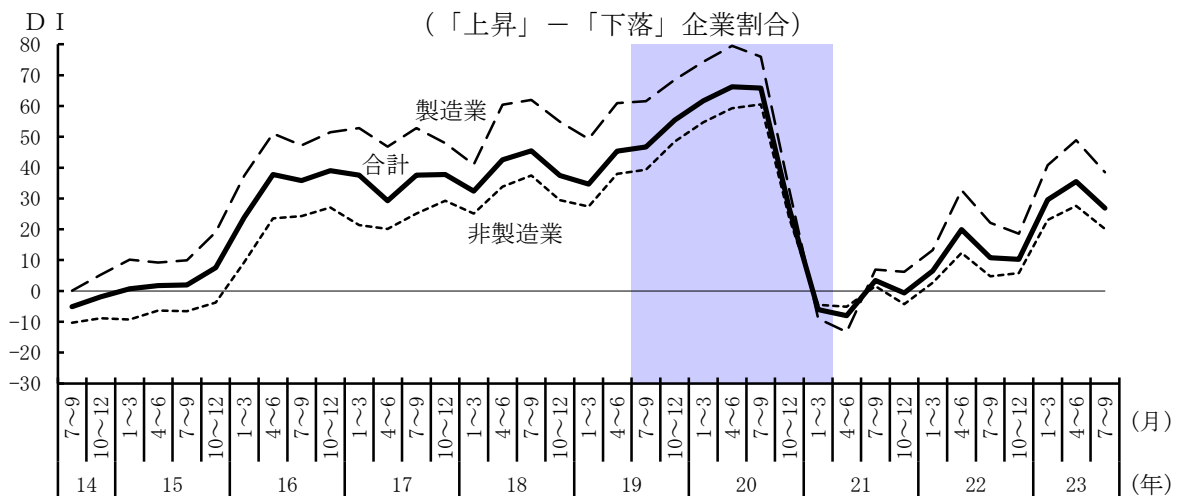
(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移 (大企業・中小企業別)



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図8 原材料価格D Iの推移 (製造業・非製造業別)



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

#### 4. 営業利益判断、利益水準 … 業種別、規模別とも、震災前の水準近くまで戻りつつある

■営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合；季節調整済）：－10.9

○前回調査比：6.8pt

製造業	7.0pt	非製造業	6.5pt
大企業	10.3pt	中小企業	7.2pt

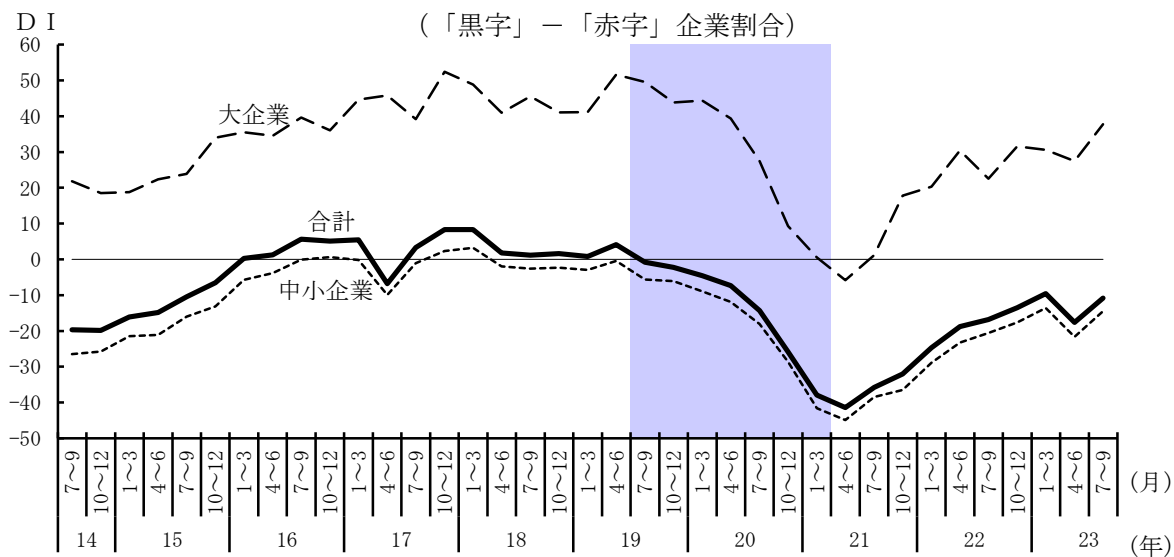
■営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－28.4

○前回調査比：10.9pt

製造業	10.5pt	非製造業	9.6pt
大企業	23.6pt	中小企業	9.9pt

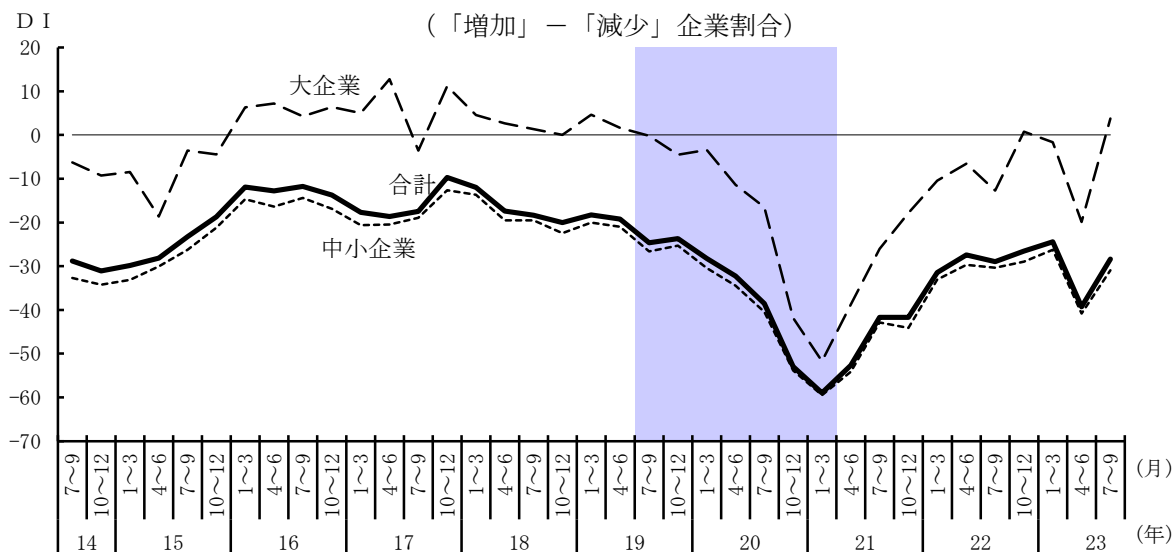
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

## 5. 資金繰り … 非製造業を除いて、わずかながらも改善傾向がみられる

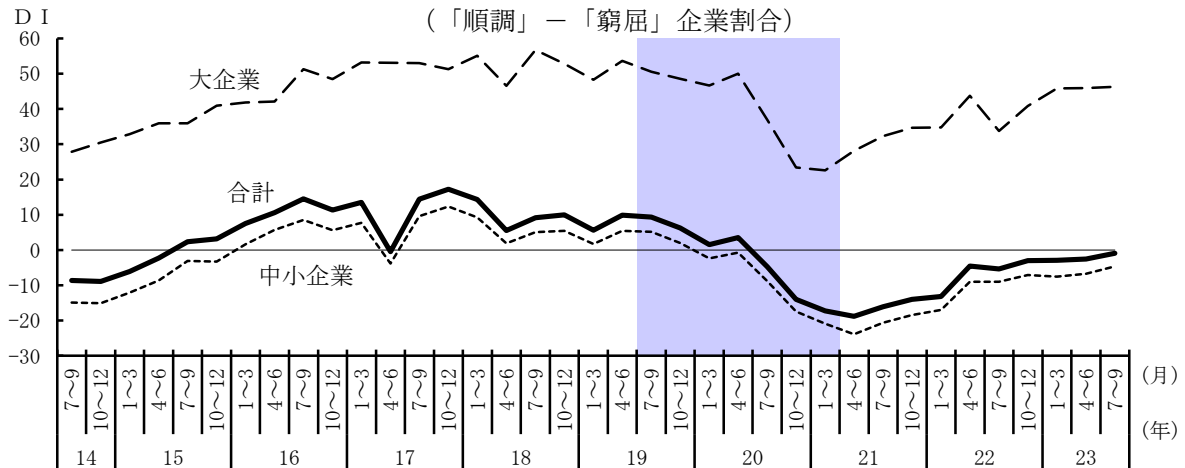
■資金繰り D I (「順調」－「窮屈」企業割合)：－0.9

○前回調査比：1.7pt

製造業	6.2pt	非製造業	▲0.8pt
大企業	0.3pt	中小企業	2.1pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰り D I の推移 (大企業・中小企業別)



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

## 6. 設備投資 … 下げ止まっているが、慎重な姿勢がみられる

■設備投資

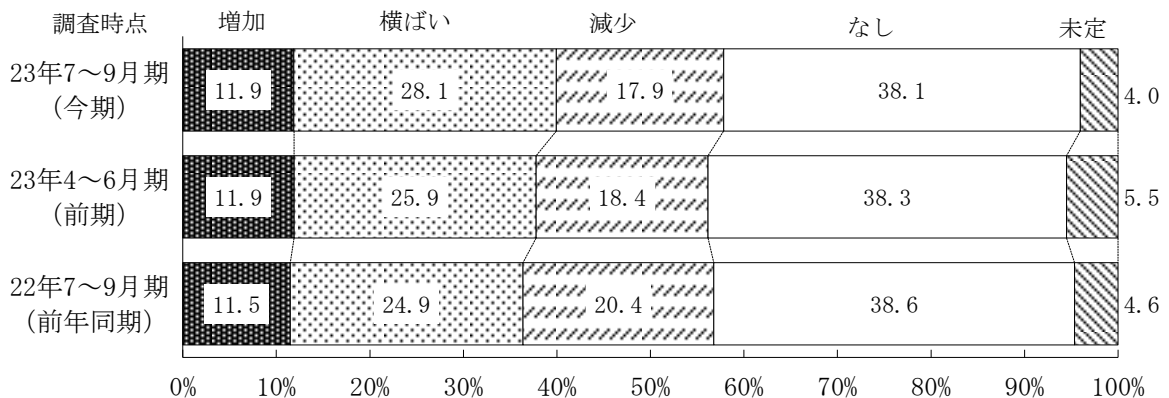
○前回調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
0.0pt	2.2pt	▲0.5pt	▲0.2pt	▲1.5pt

○前年同期調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
0.4pt	3.2pt	▲2.5pt	▲0.4pt	▲0.6pt

図12 設備投資 (前年度実績と今年度見込みとの比較)

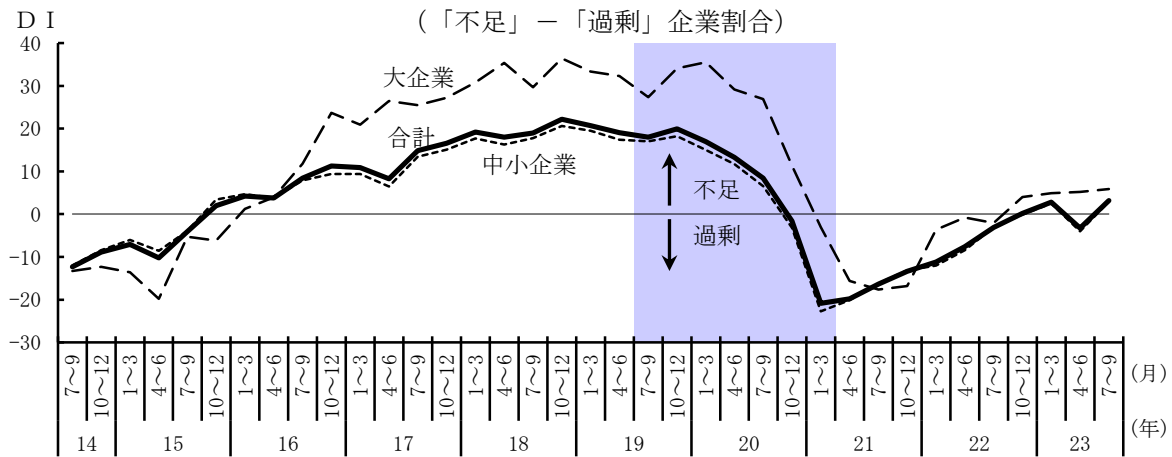


**7. 雇用状況、雇用予定人員 … 雇用不足の状況に転じ、雇用予定人員は持ち直しの兆し**

■23年7～9月期の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合）：3.2

○前回調査比：6.5pt

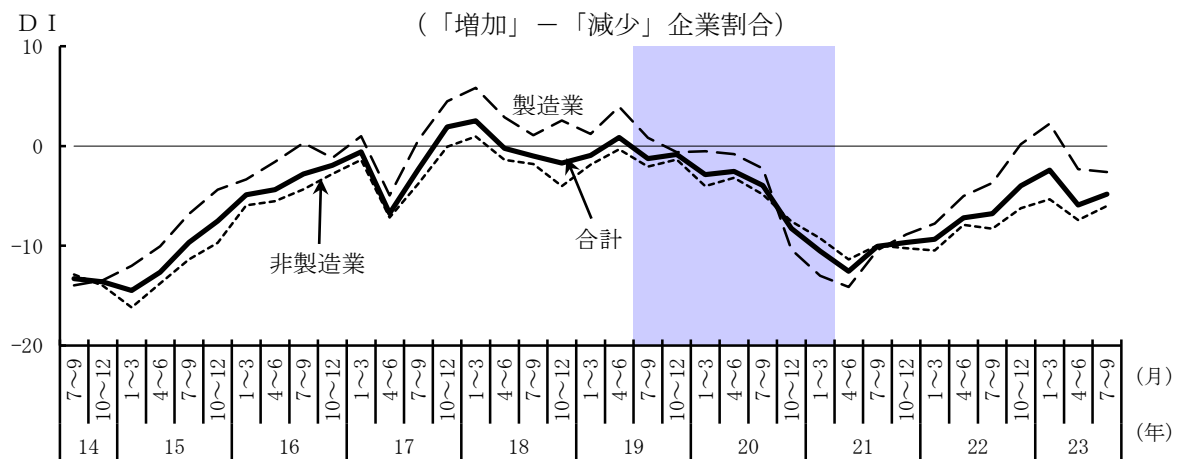
**図13 雇用不足感D Iの推移（大企業・中小企業別）**



■23年10～12月期の雇用予定人員D I（「増加(予定)」－「減少(予定)」企業割合；季節調整済）：-4.8

○前回調査比：1.1pt

**図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）**



**8. 来期の業況見通し … 先行き不透明感から足踏み状態が続く見込み（P3図2参照）**

■23年7～9月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：-21.4

○今期業況判断（季節調整済）比：-0.3pt

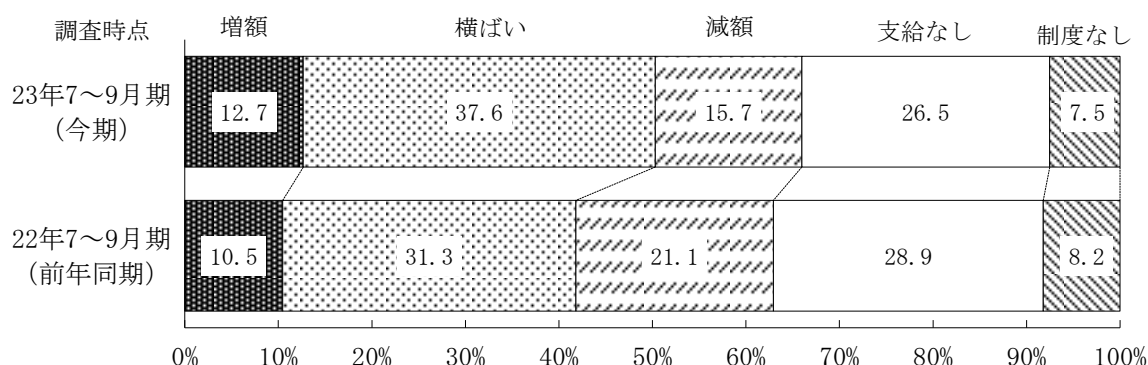
(注) 四捨五入により、少数点以下の数字がD I 推移表と一致しない場合がある。



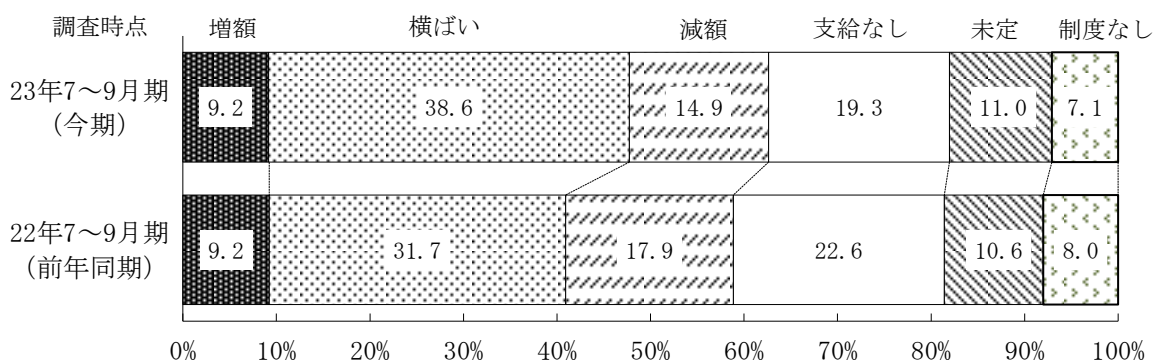
## 9. 今年の賞与（正規雇用者を対象として）の実績と見込み

■夏季、冬季とも、前年同期に比べ、やや改善もしくは下げ止まりの兆しがみられるが、依然として、「減額」が「増額」を上回り、厳しい状況にある。

### (1) 夏季賞与の実績（22年夏季との比較）



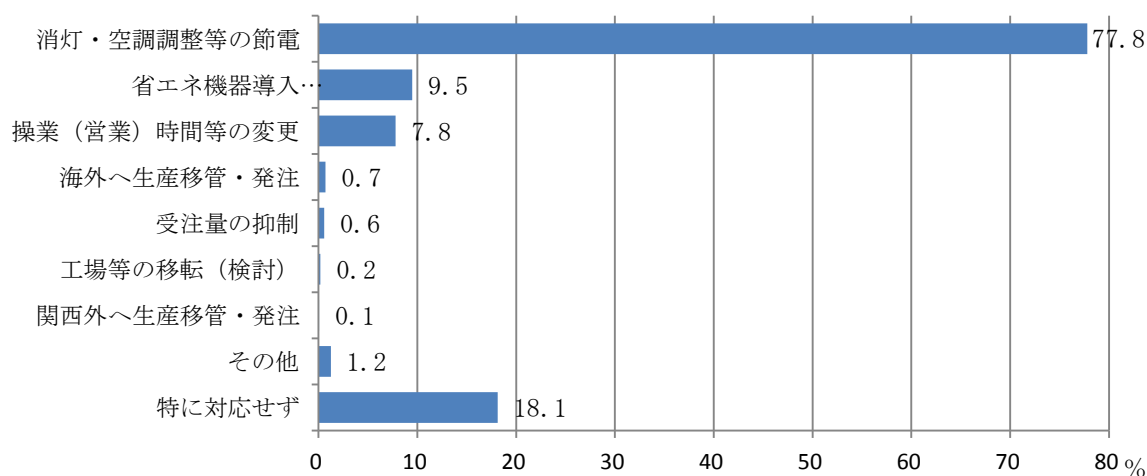
### (2) 冬季賞与の見込み（22年冬季との比較）



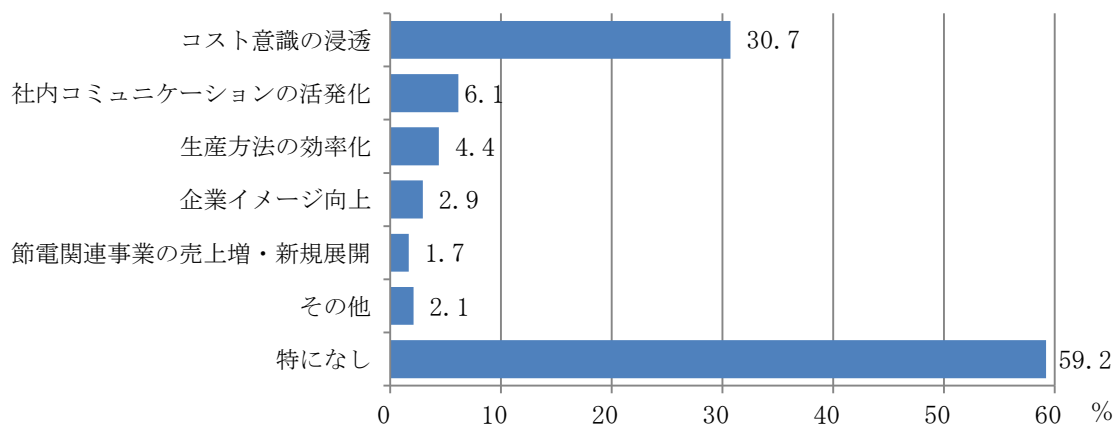
## 10. 節電要請の対応・節電の効果及び経営的観点での総括的評価

※調査では、総括的評価を除いて、あてはまるもの全てに回答

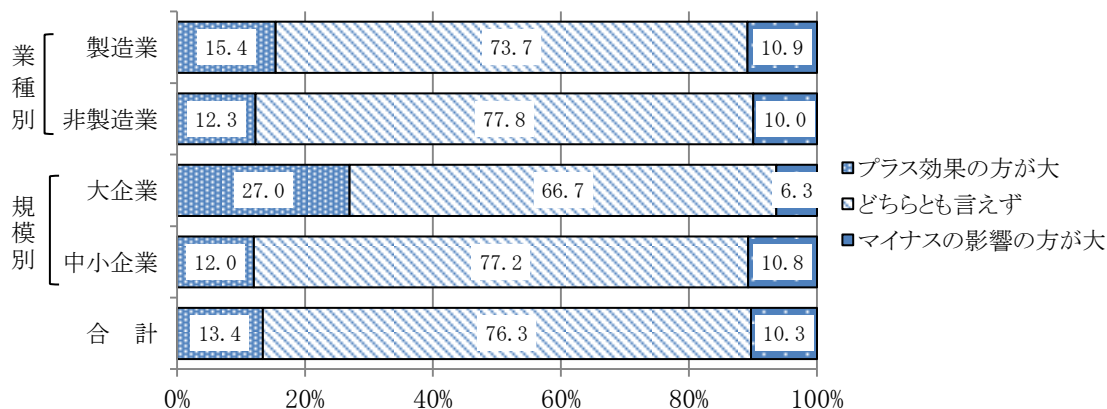
■節電要請の主な対応は、「消灯・空調調整等の節電」で、「省エネ機器導入」や「操業（営業）時間等の変更」に取り組む企業は少ない。生産調整などを行う企業は極めて少ない。製造業や大企業は、「省エネ機器導入」「操業（営業）時間等の変更」に取り組む比率が相対的に高く、「特に対応せず」の比率は、非製造業や中小企業において相対的に高い。



■節電の直接的・副次的効果では、「特になし」が最多だが、「コスト意識の浸透」をあげる企業も多く、製造業や大企業では効果を指摘する比率がやや高い（製造業：33.3%／大企業：55.4%）。



■節電要請の対応とその効果に対する総括的評価：約7～8割の企業では特段の評価を行っていないが、相対的にマイナスの影響よりもプラスの効果の方が大きい。



## 11. 現在、懸念している経営環境

※調査では、あてはまるもの3つ以内に回答

■「個人消費の低迷」「原材料価格上昇」「政策（増税等）」「円高の定着・進展」が懸念され、製造業の約4割が円高を、非製造業の6割が個人消費の低迷を問題視している。

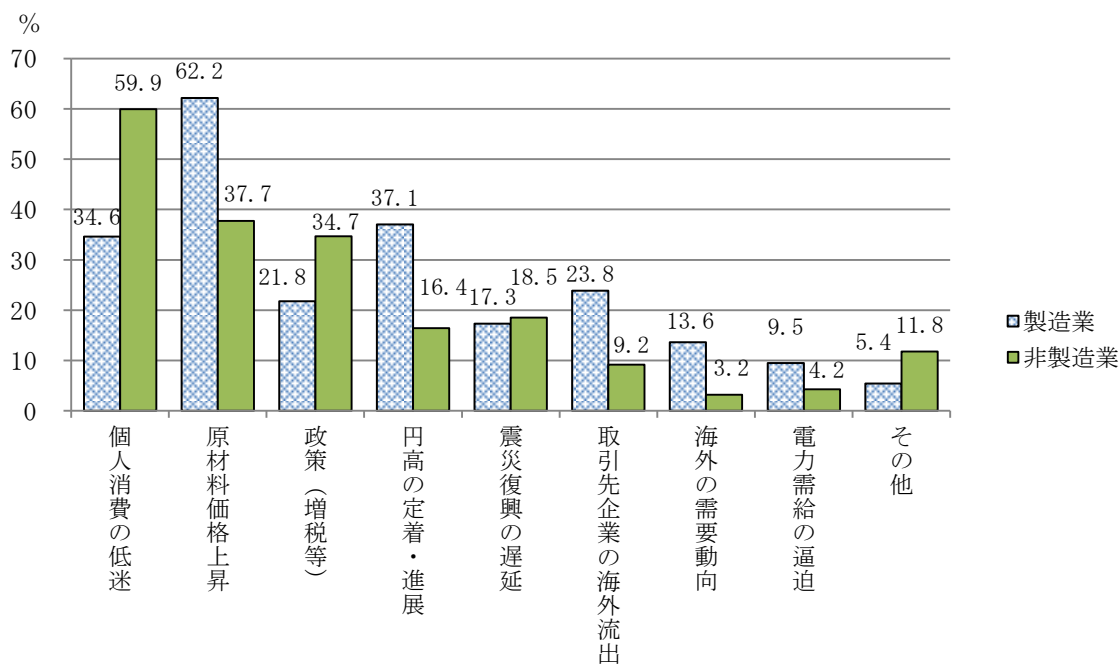


表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前期比較									前年同期比較								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I					
	上 昇	横ばい	下 降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上 昇	横ばい	下 降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	22.8	39.0	38.2	-15.4	-17.8	-10.6	-10.2	-15.4	-20.9	22.0	34.4	43.6	-21.6	-23.8	-8.7	-15.6	-34.6	-30.1
非製造業	19.0	37.3	43.7	-24.6	-26.0	-21.8	-18.2	-7.9	-32.6	18.5	35.0	46.5	-27.9	-27.8	-34.5	-25.0	-5.4	-32.3
建設業	20.8	36.4	42.8	-22.0	-25.0	-35.5	-3.8	-7.7	-22.9	18.6	31.1	50.3	-31.7	-35.4	-44.8	-19.2	0.0	-35.3
情報通信業	24.2	33.3	42.4	-18.2	-17.2	-25.0	-	-	-	24.2	36.4	39.4	-15.2	-10.3	-50.0	-	-	-
運輸業	19.1	47.1	33.8	-14.7	-11.4	0.0	-18.2	-	-28.6	9.2	47.7	43.1	-33.8	-36.4	-37.5	-10.0	-	-42.9
卸売業	21.8	39.5	38.7	-16.8	-13.9	-43.8	-3.7	0.0	-40.0	27.5	33.9	38.6	-11.2	-6.0	-37.5	-14.8	0.0	-30.0
小売業	18.5	27.5	53.9	-35.4	-42.0	5.0	-32.3	-28.6	-50.0	13.5	33.5	52.9	-39.4	-44.7	-20.0	-48.3	0.0	-35.0
不動産業	10.3	46.6	43.1	-32.8	-40.5	-20.0	-33.3	0.0	-12.5	12.5	37.5	50.0	-37.5	-42.9	-40.0	-33.3	0.0	-25.0
飲食店・宿泊業	18.6	27.1	54.3	-35.7	-27.0	-33.3	-46.2	0.0	-66.7	10.3	36.8	52.9	-42.6	-32.4	-44.4	-53.8	-100.0	-62.5
サービス業	16.7	41.9	41.4	-24.8	-31.8	-15.4	-13.8	0.0	-23.1	18.9	35.0	46.1	-27.2	-36.8	-24.0	-6.9	-8.3	-15.4
大企業	38.7	32.8	28.5	10.2	9.7	33.3	10.5	0.0	0.0	35.6	32.6	31.8	3.8	8.0	0.0	10.5	0.0	-33.3
中小企業	18.5	38.8	42.6	-24.1	-27.6	-22.4	-15.3	-10.2	-29.2	18.3	35.3	46.4	-28.1	-30.6	-28.4	-21.9	-17.2	-31.0
合 計	20.4	37.9	41.7	-21.4	-23.7	-18.7	-13.9	-10.9	-28.0	19.8	34.8	45.5	-25.7	-26.7	-27.2	-20.0	-17.5	-31.5

(2) 上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競争状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競争状況	資金繰りの状況	その他
製造業	35.0	5.0	30.0	6.7	30.8	5.8	0.8	10.0	33.3	21.9	50.2	11.9	15.9	12.4	6.0	4.0
非製造業	23.4	3.2	19.7	1.6	47.3	8.5	1.6	11.7	36.1	12.0	39.5	2.9	16.9	22.4	8.4	8.2
建設業	42.9	0.0	5.7	0.0	42.9	5.7	0.0	14.3	49.3	14.1	35.2	1.4	7.0	23.9	9.9	8.5
情報通信業	25.0	0.0	62.5	0.0	12.5	25.0	0.0	0.0	16.7	0.0	41.7	0.0	41.7	16.7	8.3	16.7
運輸業	0.0	0.0	50.0	8.3	50.0	0.0	0.0	8.3	34.8	30.4	34.8	4.3	13.0	21.7	13.0	8.7
卸売業	20.4	8.2	24.5	4.1	51.0	14.3	0.0	0.0	37.8	15.6	50.0	10.0	13.3	21.1	6.7	1.1
小売業	28.1	6.3	15.6	0.0	43.8	3.1	3.1	18.8	39.1	4.6	37.9	1.1	19.5	18.4	8.0	4.6
不動産業	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	75.0	26.3	5.3	47.4	0.0	15.8	10.5	21.1	15.8
飲食店・宿泊業	16.7	0.0	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0	8.3	16.7	30.0	40.0	0.0	23.3	23.3	3.3	13.3
サービス業	16.7	0.0	11.1	0.0	50.0	8.3	5.6	16.7	32.5	6.0	32.5	0.0	21.7	30.1	7.2	14.5
大企業	20.4	6.1	34.7	6.1	32.7	6.1	0.0	10.2	24.3	10.8	45.9	8.1	24.3	24.3	0.0	2.7
中小企業	29.0	3.6	21.8	3.2	42.9	7.1	1.2	11.5	35.2	15.8	43.4	5.8	16.3	18.4	8.0	7.3
合 計	27.9	3.9	23.7	3.6	40.9	7.5	1.3	11.0	35.2	15.3	43.0	5.8	16.6	19.2	7.6	6.8

(3) 出荷・売上高、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	出荷・売上高									製・商品単価								
	構成比 (%)			D I						構成比 (%)			D I					
	増 加	横ばい	減 少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上 昇	横ばい	下 落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	21.5	40.2	38.3	-16.8	-21.2	-4.3	-13.9	-26.9	-14.3	5.7	73.3	21.0	-15.3	-19.2	-14.9	-10.4	-34.6	-8.2
非製造業	16.1	43.2	40.8	-24.7	-24.5	-25.4	-22.0	-21.1	-29.0	6.2	68.7	25.1	-18.9	-16.7	-22.6	-20.1	-7.9	-28.0
建設業	17.9	38.7	43.4	-25.4	-20.6	-32.3	-23.1	-23.1	-31.4	3.5	58.2	38.2	-34.7	-31.3	-43.3	-40.0	-15.4	-37.1
情報通信業	21.2	48.5	30.3	-9.1	-6.9	-25.0	-	-	-	0.0	63.6	36.4	-36.4	-41.4	0.0	-	-	-
運輸業	19.1	51.5	29.4	-10.3	-8.6	0.0	-18.2	-	-14.3	3.5	70.2	26.3	-22.8	-23.3	-28.6	-22.2	-	-18.2
卸売業	19.3	45.0	35.7	-16.4	-14.5	-56.3	0.0	0.0	-25.0	11.9	73.3	14.8	-3.0	1.8	-25.0	-7.4	100.0	-30.0
小売業	12.5	34.7	52.8	-40.3	-44.0	0.0	-44.8	-57.1	-50.0	7.8	59.9	32.3	-24.6	-30.2	0.0	-22.2	0.0	-35.3
不動産業	6.9	58.6	34.5	-27.6	-35.1	-20.0	0.0	0.0	-25.0	1.9	71.7	26.4	-24.5	-30.3	-20.0	-20.0	0.0	-12.5
飲食店・宿泊業	14.9	37.3	47.8	-32.8	-25.0	-37.5	-53.8	0.0	-37.5	7.5	80.6	11.9	-4.5	0.0	-12.5	0.0	0.0	-22.2
サービス業	15.0	45.9	39.1	-24.1	-29.9	-23.1	-10.3	-8.3	-19.2	3.2	74.5	22.2	-19.0	-17.5	-20.0	-21.4	-25.0	-20.0
大企業	39.4	38.7	21.9	17.5	15.1	33.3	42.1	-25.0	0.0	6.7	83.7	9.6	-3.0	-2.2	11.1	0.0	-25.0	-16.7
中小企業	15.9	42.8	41.2	-25.3	-28.0	-22.5	-21.4	-22.0	-24.1	6.0	69.4	24.6	-18.6	-18.9	-23.0	-15.6	-18.6	-18.6
合 計	18.0	42.1	39.9	-21.9	-23.5	-19.4	-17.6	-23.4	-23.3	6.0	70.3	23.7	-17.6	-17.4	-20.4	-14.8	-18.8	-20.0

(4) 原材料価格 (仕入価格等)、営業利益判断

	原材料価格									営業利益判断								
	構成比 (%)			D I						構成比 (%)			D I					
	上 昇	横ばい	下 落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	黒 字	収支トントン	赤 字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	42.4	53.7	3.9	38.5	37.8	39.1	38.4	50.0	36.5	26.1	44.0	29.8	-3.7	-0.8	-6.4	-2.4	-11.5	-10.5
非製造業	27.3	65.5	7.2	20.1	20.0	14.3	23.1	23.7	21.4	21.2	41.8	37.0	-15.8	-13.8	-20.2	-20.0	-13.2	-17.7
建設業	31.6	64.3	4.1	27.5	28.4	23.3	38.5	23.1	22.9	10.4	49.7	39.9	-29.5	-27.9	-32.3	-30.8	-15.4	-34.3
情報通信業	3.3	90.0	6.7	-3.3	-3.8	0.0	-	-	-	15.2	45.5	39.4	-24.2	-24.1	-25.0	-	-	-
運輸業	38.3	55.0	6.7	31.7	31.3	0.0	45.5	-	36.4	26.5	44.1	29.4	-2.9	14.3	-50.0	-54.5	-	21.4
卸売業	35.0	57.3	7.7	27.4	29.8	14.3	22.2	50.0	20.0	30.6	39.1	30.2	0.4	-1.2	-18.8	22.2	50.0	-5.0
小売業	20.1	67.3	12.6	7.5	2.1	6.3	16.7	57.1	5.9	15.6	36.4	48.0	-32.4	-36.7	-15.0	-25.0	-28.6	-40.0
不動産業	14.6	75.6	9.8	4.9	0.0	20.0	0.0	0.0	25.0	31.0	44.8	24.1	6.9	2.7	40.0	16.7	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	45.5	50.0	4.5	40.9	47.2	25.0	33.3	0.0	50.0	12.9	40.0	47.1	-34.3	-29.7	-33.3	-53.8	-50.0	-22.2
サービス業	16.9	77.4	5.6	11.3	13.2	9.1	4.0	8.3	13.6	23.3	41.1	35.6	-12.3	-10.9	-7.7	-24.1	-8.3	-12.5
大企業	30.1	67.7	2.3	27.8	25.6	37.5	31.6	50.0	25.0	53.7	30.1	16.2	37.5	34.8	44.4	47.4	75.0	25.0
中小企業	33.5	60.4	6.0	27.5	25.5	22.5	32.2	33.9	29.6	20.2	43.8	36.0	-15.7	-15.5	-18.4	-14.5	-16.9	-16.0
合 計	32.9	61.1	6.0	26.9	25.2	21.9	31.6	34.4	27.7	22.9	42.6	34.5	-11.6	-10.1	-16.3	-10.5	-12.5	-14.8

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準									資金繰り								
	構成比 (%)			D I						構成比 (%)			D I					
	増 加	横ばい	減 少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	順 調	どちらとも いいない	窮 屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	15.5	46.2	38.3	-22.7	-24.5	-6.5	-23.6	-33.3	-22.1	36.3	37.7	26.1	10.2	18.2	-12.8	12.7	-19.2	4.7
非製造業	12.2	45.4	42.3	-30.1	-30.1	-30.2	-29.9	-21.6	-33.1	27.3	38.5	34.2	-6.9	-1.0	-14.5	-12.9	-13.2	-19.4
建設業	12.4	42.0	45.6	-33.1	-27.7	-41.9	-28.0	-30.8	-40.0	23.7	35.3	41.0	-17.3	-8.8	-35.5	-11.5	-23.1	-20.0
情報通信業	12.9	51.6	35.5	-22.6	-25.9	0.0	-	-	-	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	-	-	-
運輸業	12.5	53.1	34.4	-21.9	-24.2	-42.9	-30.0	-	0.0	27.9	42.6	29.4	-1.5	14.3	-25.0	-36.4	-	0.0
卸売業	15.6	46.8	37.7	-22.1	-21.4	-43.8	-8.0	50.0	-35.0	45.1	33.3	21.5	23.6	24.4	37.5	25.9	0.0	5.0
小売業	4.8	43.5	51.8	-47.0	-50.0	-15.8	-57.7	-42.9	-50.0	17.5	39.2	43.3	-25.7	-26.5	-15.8	-22.2	-28.6	-35.0
不動産業	9.3	48.1	42.6	-33.3	-36.4	-40.0	-16.7	0.0	-37.5	23.6	45.5	30.9	-7.3	0.0	0.0	0.0	-50.0	-37.5
飲食店・宿泊業	14.5	36.2	49.3	-34.8	-32.4	-22.2	-38.5	0.0	-62.5	10.4	46.3	43.3	-32.8	-25.0	-25.0	-46.2	-50.0	-50.0
サービス業	14.1	47.4	38.5	-24.4	-27.4	-20.0	-24.1	-18.2	-16.7	23.3	41.6	35.2	-11.9	-9.4	-19.2	-20.7	16.7	-20.8
大企業	33.1	45.1	21.8	11.3	9.9	22.2	26.3	-25.0	0.0	56.7	32.8	10.4	46.3	48.9	22.2	52.6	75.0	25.0
中小企業	11.6	45.9	42.5	-30.9	-33.0	-27.0	-29.7	-26.3	-29.1	28.4	38.7	33.0	-4.6	-0.3	-14.6	-2.5	-22.0	-11.1
合 計	13.4	45.7	40.9	-27.5	-28.5	-23.5	-26.4	-26.2	-28.6	30.4	38.2	31.3	-0.9	4.4	-14.0	1.0	-15.6	-9.8

(6) 設備投資、雇用状況

	設備投資 (前年度実績比)					雇用状況									
	構成比 (%)					構成比 (%)					D I				
	増 加	横ばい	減 少	な し	未 定	過 剰	充 足	不 足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	16.2	28.5	17.6	32.7	5.1	18.0	63.7	18.3	0.4	-1.3	8.5	2.4	0.0	-3.5	
非製造業	9.5	27.8	18.0	41.1	3.5	15.9	63.3	20.7	4.8	4.8	0.9	9.0	-2.7	6.3	
建設業	4.8	25.6	22.0	47.0	0.6	16.2	61.1	22.8	6.6	6.1	6.9	20.0	0.0	0.0	
情報通信業	21.2	27.3	15.2	33.3	3.0	21.2	36.4	42.4	21.2	20.7	25.0	-	-	-	
運輸業	12.5	35.9	18.8	26.6	6.3	6.1	68.2	25.8	19.7	24.2	-25.0	18.2	-	35.7	
卸売業	13.0	26.1	10.9	45.2	4.8	15.3	70.3	14.4	-0.8	-3.5	12.5	-3.7	0.0	15.8	
小売業	8.1	23.1	20.2	46.8	1.7	20.1	62.2	17.7	-2.4	-8.5	0.0	8.3	0.0	10.0	
不動産業	8.9	26.8	21.4	39.3	3.6	15.8	75.4	8.8	-7.0	-5.6	-20.0	-16.7	50.0	-12.5	
飲食店・宿泊業	8.7	21.7	17.4	47.8	4.3	10.8	60.0	29.2	18.5	24.2	-33.3	38.5	0.0	25.0	
サービス業	8.3	35.2	20.4	31.5	4.6	17.1	58.8	24.1	6.9	14.3	7.7	0.0	-16.7	-12.5	
大企業	22.9	40.5	16.0	15.3	5.3	12.5	69.1	18.4	5.9	6.5	-11.1	10.5	-25.0	16.7	
中小企業	11.0	27.3	17.7	40.1	3.9	17.1	62.8	20.1	3.0	2.6	4.7	5.0	0.0	1.0	
合 計	11.9	28.1	17.9	38.1	4.0	16.7	63.5	19.9	3.2	3.0	3.1	5.4	-1.6	2.3	

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員									来期の業況見通し								
	構成比 (%)			D I						構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	増 加	横ばい	減 少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上 昇	横ばい	下 降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	7.9	81.1	11.1	-3.2	-1.7	-8.5	-3.0	-8.0	-3.5	29.1	38.7	32.2	-3.1	-5.6	-8.5	2.5	-15.4	0.0
非製造業	5.6	81.7	12.7	-7.1	-7.0	-10.3	-10.3	2.6	-3.9	20.5	39.7	39.7	-19.2	-17.6	-16.4	-21.6	-10.5	-29.2
建設業	6.4	78.5	15.1	-8.7	-8.8	-20.0	-7.7	0.0	-2.9	15.9	38.8	45.3	-29.4	-25.4	-20.0	-16.0	-61.5	-42.9
情報通信業	0.0	81.8	18.2	-18.2	-17.2	-25.0	-	-	-	18.2	42.4	39.4	-21.2	-27.6	25.0	-	-	-
運輸業	3.0	80.3	16.7	-13.6	-6.1	-50.0	-9.1	-	-14.3	18.5	49.2	32.3	-13.8	-11.4	-25.0	-11.1	-	-15.4
卸売業	7.6	81.9	10.5	-2.9	-2.9	6.3	-7.4	0.0	-5.0	29.8	41.3	28.9	0.9	8.7	-25.0	-26.9	50.0	-15.8
小売業	3.6	86.7	9.6	-6.0	-8.3	10.5	-12.0	14.3	-10.5	22.3	32.0	45.7	-23.4	-34.3	-10.0	0.0	28.6	-35.0
不動産業	7.1	83.9	8.9	-1.8	-5.7	20.0	0.0	-50.0	12.5	12.5	33.9	53.6	-41.1	-44.4	-25.0	-33.3	-50.0	-37.5
飲食店・宿泊業	1.5	83.6	14.9	-13.4	-8.6	-22.2	-15.4	-50.0	-12.5	11.8	35.3	52.9	-41.2	-36.1	-44.4	-50.0	0.0	-55.6
サービス業	6.8	79.5	13.7	-6.8	-8.6	-11.5	-14.3	16.7	4.0	18.4	44.7	36.9	-18.4	-22.8	-4.0	-33.3	16.7	-11.5
大企業	13.9	74.5	11.7	2.2	1.1	0.0	-10.5	50.0	16.7	34.8	41.5	23.7	11.1	15.1	-11.1	5.9	50.0	-8.3
中小企業	5.7	82.5	11.8	-6.1	-6.2	-9.3	-6.1	-5.1	-4.0	22.6	39.5	37.9	-15.3	-17.8	-13.3	-8.7	-15.3	-16.6
合 計	6.4	81.5	12.1	-5.7	-5.5	-9.8	-6.3	-1.6	-3.7	23.5	39.4	37.1	-13.5	-14.3	-14.1	-8.5	-12.5	-17.7

(8) 特設項目：今年の賞与（正規雇用者を対象として）の実績と見込み

	23年夏季の実績 (22年夏季比較)					23年冬季の見込み (22年冬季比較)					
	構成比 (%)					構成比 (%)					
	増 額	横ばい	減 額	支給 なし	制度 なし	増 額	横ばい	減 額	支給 なし	未 定	制度 なし
製造業	18.1	40.2	15.7	22.1	3.8	12.1	43.8	14.8	15.0	11.0	3.3
非製造業	9.7	36.2	15.7	29.0	9.6	7.6	35.6	14.9	21.8	10.9	9.2
建設業	4.2	35.7	17.3	36.3	6.5	4.8	33.9	17.6	26.1	11.5	6.1
情報通信業	18.2	33.3	15.2	33.3	0.0	9.1	27.3	24.2	21.2	18.2	0.0
運輸業	8.1	51.6	11.3	21.0	8.1	1.6	61.3	12.9	12.9	4.8	6.5
卸売業	18.0	42.1	16.3	19.7	3.9	15.0	38.2	17.2	14.6	11.6	3.4
小売業	4.4	32.5	15.0	31.9	16.3	4.9	30.5	12.2	27.4	7.9	17.1
不動産業	5.5	54.5	9.1	27.3	3.6	1.9	57.4	7.4	20.4	9.3	3.7
飲食店・宿泊業	1.6	9.8	19.7	54.1	14.8	1.6	11.5	13.1	44.3	16.4	13.1
サービス業	11.3	31.6	16.0	25.9	15.1	8.2	33.3	14.0	18.4	11.6	14.5
大企業	23.1	43.3	26.9	6.0	0.7	18.9	46.2	22.0	3.0	9.1	0.8
中小企業	11.8	37.3	14.5	28.5	8.1	8.3	37.8	14.3	20.8	11.2	7.6
合 計	12.7	37.6	15.7	26.5	7.5	9.2	38.6	14.9	19.3	11.0	7.1

(9) 特設項目：節電要請の対応・節電の効果及び経営的観点での総括的評価

	節電要請への対応（あてはまるもの全て）								
	構成比（%）								
	消灯・空調調整等の節電	省エネ機器導入	操業（営業）時間等の変更	関西外へ生産移管・発注	海外へ生産移管・発注	工場等の移転（検討）	受注量の抑制	その他	特に対応せず
製造業	81.2	11.3	12.8	0.2	0.9	0.4	0.4	1.5	13.5
非製造業	75.9	8.5	5.0	0.0	0.6	0.1	0.7	1.1	20.7
建設業	77.2	3.8	4.4	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	21.5
情報通信業	90.9	3.0	6.1	0.0	0.0	0.0	3.0	3.0	9.1
運輸業	80.3	3.3	3.3	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	18.0
卸売業	81.1	11.2	3.4	0.0	2.1	0.0	0.4	0.0	17.6
小売業	67.7	7.5	6.8	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	27.3
不動産業	71.4	5.4	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	23.2
飲食店・宿泊業	70.6	13.2	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	22.1
サービス業	74.9	11.4	7.6	0.0	0.5	0.5	0.0	2.8	19.9
大企業	91.8	17.2	11.2	0.0	1.5	0.0	0.0	3.7	8.2
中小企業	76.6	8.8	7.4	0.1	0.7	0.2	0.7	1.0	19.0
合計	77.8	9.5	7.8	0.1	0.7	0.2	0.6	1.2	18.1

	節電の直接的・副次的効果（あてはまるもの全て）						
	構成比（%）						
	節電関連事業の売上増・新規展開	生産方法の効率化	コスト意識の浸透	社内コミュニケーションの活発化	企業イメージ向上	その他	特になし
製造業	1.9	9.7	33.3	8.3	1.4	1.9	54.2
非製造業	1.5	1.4	29.3	4.9	3.8	2.2	62.1
建設業	1.3	2.0	28.5	6.0	3.3	1.3	61.6
情報通信業	0.0	0.0	40.6	6.3	3.1	3.1	53.1
運輸業	0.0	0.0	32.8	5.2	3.4	1.7	58.6
卸売業	4.1	2.3	28.5	6.3	3.6	0.9	61.5
小売業	0.7	0.7	28.4	4.1	5.4	2.7	61.5
不動産業	2.1	0.0	25.0	2.1	2.1	2.1	68.8
飲食店・宿泊業	0.0	1.7	33.3	3.3	1.7	5.0	60.0
サービス業	0.5	1.5	28.4	4.1	4.6	3.0	65.0
大企業	3.1	0.8	55.4	10.0	5.4	0.8	37.7
中小企業	1.5	4.8	28.1	5.8	2.6	2.1	61.7
合計	1.7	4.4	30.7	6.1	2.9	2.1	59.2

	総括的評価		
	構成比（%）		
	プラス効果の方が大	マイナスの影響の方が大	どちらとも言えず
製造業	15.4	10.9	73.7
非製造業	12.3	10.0	77.8
建設業	13.5	9.8	76.7
情報通信業	10.3	3.4	86.2
運輸業	11.8	15.7	72.5
卸売業	11.4	10.0	78.6
小売業	12.9	12.9	74.3
不動産業	6.5	8.7	84.8
飲食店・宿泊業	12.5	8.9	78.6
サービス業	13.6	8.0	78.4
大企業	27.0	6.3	66.7
中小企業	12.0	10.8	77.2
合計	13.4	10.3	76.3

(10) 特設項目：現在、懸念している経営環境

	現在、懸念している経営環境（あてはまるもの3つ以内）								
	構成比（%）								
	個人消費の低迷	取引先企業の海外流出	海外の需要動向	原材料価格上昇	円高の定着・進展	電力需給の逼迫	震災復興の遅延	政策（増税等）	その他
製造業	34.6	23.8	13.6	62.2	37.1	9.5	17.3	21.8	5.4
非製造業	59.9	9.2	3.2	37.7	16.4	4.2	18.5	34.7	11.8
建設業	47.5	3.7	1.2	50.6	8.6	3.7	17.3	46.9	13.6
情報通信業	22.6	32.3	0.0	9.7	16.1	6.5	25.8	41.9	22.6
運輸業	50.0	16.1	3.2	53.2	22.6	6.5	17.7	19.4	8.1
卸売業	53.1	15.2	9.8	49.1	33.0	3.6	28.1	25.4	5.8
小売業	86.0	4.9	0.0	29.3	10.4	2.4	10.4	33.5	9.1
不動産業	63.5	9.6	1.9	11.5	19.2	7.7	5.8	50.0	11.5
飲食店・宿泊業	91.3	1.4	0.0	56.5	7.2	2.9	8.7	31.9	5.8
サービス業	53.4	7.4	2.0	21.6	9.8	5.4	21.1	36.8	20.6
大企業	53.8	10.8	13.8	43.1	29.2	7.7	20.0	28.5	6.2
中小企業	50.3	14.9	6.4	47.1	23.7	5.9	17.8	30.3	9.7
合計	50.9	14.4	6.9	46.4	23.8	6.1	18.1	30.1	9.5

※複数回答の設問項目での構成比（%）とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

